

内閣府平成28年度委託調査事業

就職・採用活動開始時期変更に係る
学生の就職活動等調査

調査結果（速報版）

平成28年9月

株式会社浜銀総合研究所

この調査結果（速報版）は、現時点における議論に資するよう作成するものであり、今後、有識者を交えた分析・検討、データの更なる精査を経て、調査結果報告書を作成することとしている。

<目次>

1. 調査の概要・回答者属性.....	1
(1) 調査の概要.....	1
(2) 回答者属性.....	2
(3) ウェイトによる補正.....	5
2. 就職活動時期変更に関する学生の認識.....	7
(1) 就職活動時期変更に関する認知の状況.....	7
(2) 就職活動時期変更の影響に関する認識.....	9
3. 就職活動内容.....	11
(1) 業界や企業に関する分析を開始した時期.....	11
(2) 企業説明会やセミナー等の参加時期.....	13
(3) エントリーシートの提出時期.....	16
(4) 採用面接の実施時期.....	19
(5) 内々定の状況・内々定の時期.....	23
(6) 就職活動の始まりと終わりの認識.....	26
(7) インターンシップの参加状況.....	32
4. 企業から学業などに対する配慮の状況等.....	36
(1) 就職活動と学修時間確保の状況.....	36
(2) 学業重視の選考.....	38
(3) 就職活動の日程・時間帯等に関する配慮.....	39
(4) 遠隔地への就職活動への配慮.....	40
(5) クールビズでの対応.....	40
(6) 留学経験者への配慮.....	41
(7) 教育実習受講者への配慮.....	43
(8) ハラスメント的な行為の状況.....	45

1. 調査の概要・回答者属性

(1) 調査の概要

①調査の目的

就職・採用活動時期変更（広報活動 3 月 1 日以降開始、採用選考活動 6 月 1 日以降開始）に伴う平成 28 年度卒業予定者の就職・採用選考活動における意識・行動等の把握を通じ、来年度以降の就職・採用活動の円滑な実施に資することを目的として、調査を実施した。

②調査の実施方法

地域、設置主体、規模等を勘案して選定した全国の約 60 の大学に協力いただき、各大学において、大学 4 年生及び大学院修士課程（博士前期課程）2 年生¹にアンケート調査への協力を依頼した。なお、医学科・薬学科・歯学科・看護学科・獣医学科の学生や海外からの留学生については調査の対象外である旨を案内の上で実施した。

各学生においては、インターネット上に開設したアンケート調査のホームページにアクセスし、回答をしていただいた。ホームページは、平成 28 年 7 月 15 日から 8 月 13 日の間開設した。

③回答状況

対象学年別の有効回答件数は次の図表 1-1 の通りである。なお、社会人経験があり元の職場に復帰予定の者や、進学等を予定しており就職活動をする予定がない者等については、集計の過程において、適宜集計の対象から除いて集計を行った。

図表 1-1 学年別の有効回答件数

対象	大学 4 年生	大学院 2 年生	合計
有効回答件数	9,242	3,337	12,579

※学年について「その他」と回答があった 484 件については有効回答の対象外とした。

¹ 以下、「大学院 2 年生」と表記する。

(2) 回答者属性

回答者の基本属性に関して、①性別、②大学・大学院の設置主体、③専攻、④大学・大学院の所在地域は、対象学年別にそれぞれ以下の図表 1-2～図表 1-5 のようになっている。なお、母集団の状況に関して、それぞれ平成 28 年度の学校基本調査の情報（速報値）についても掲載した²。

これらから、全国の母集団の状況と比較すると、本調査に回答が得られた学生に関し、性別については大学 4 年生で「女性」からの回答割合が若干高くなっており、大学・大学院の設置主体について「国立」からの回答割合が高いなど、母集団の分布と比べて若干の偏りが生じている状況にあることが把握される。

図表 1-2 性別

本調査	大学 4 年生	大学院 2 年生
男性	44.9%	72.5%
女性	55.1%	27.5%
集計度数	9,242	3,337

平成 28 年度学校基本調査 (速報値)	大学 4 年生	大学院 2 年生
男性	57.0%	68.8%
女性	43.0%	31.2%
集計度数	666,833	83,165

図表 1-3 大学・大学院の設置主体

本調査	大学 4 年生	大学院 2 年生
国立	25.6%	72.5%
公立	2.6%	4.7%
私立	71.7%	22.8%
集計度数	9,242	3,337

平成 28 年度学校基本調査 (速報値)	大学 4 年生	大学院 2 年生
国立	18.3%	59.2%
公立	5.1%	6.6%
私立	76.6%	34.2%
集計度数	666,833	83,165

² 今回調査対象として医学科・薬学科・歯学科・看護学科・獣医学科の学生は対象外としていることから、学校基本調査の情報のうち「専攻」について、「保健」の学生数を除いた値を参照した。ただし、性別や設置主体別、地域別のデータについては、一部「保健」を専攻している学生を取り除いた値の算出が困難であったことから、「保健」の者も含めた値を参照している。（図表 1-4 は「保健」専攻の学生を除いた値、図表 1-2、図表 1-3、図表 1-5 は「保健」専攻の学生を含めた値）

図表 1-4 専攻

本調査	大学4年生	大学院2年生
人文科学	21.5%	4.6%
社会科学	43.4%	4.5%
理学	7.0%	28.7%
工学	11.7%	48.6%
農学	2.8%	7.3%
保健	2.2%	1.9%
商船	0.0%	0.0%
家政	1.5%	0.4%
教育	3.5%	1.1%
芸術	0.8%	0.4%
その他	5.5%	2.4%
文系	76.2%	13.4%
理系	23.8%	86.6%
集計度数	9,242	3,337

平成28年度学校基本調査 (速報値)	大学4年生	大学院2年生
人文科学	16.9%	7.9%
社会科学	37.5%	11.2%
理学	3.6%	9.1%
工学	17.5%	44.1%
農学	3.2%	5.7%
保健	—	—
商船	0.0%	0.0%
家政	3.0%	0.6%
教育	8.3%	6.9%
芸術	2.9%	2.8%
その他	7.1%	11.7%
文系	75.7%	41.1%
理系	24.3%	58.9%
集計度数	601,624	76,990

※「人文科学」、「社会科学」、「家政」、「教育」、「芸術」、「その他」を「文系」、「理学」、「工学」、「農学」、「保健」、「商船」を「理系」としている

図表 1-5 大学・大学院の所在地域

本調査	大学4年生	大学院2年生
北海道・東北	5.7%	12.2%
関東	34.3%	40.2%
中部	11.6%	16.5%
近畿	32.2%	17.0%
中国・四国	7.4%	8.1%
九州・沖縄	8.8%	6.1%
集計度数	9,242	3,337

平成28年度学校基本調査 (速報値)	学部学生	大学院学生
北海道・東北	7.3%	8.6%
関東	44.0%	42.2%
中部	12.7%	13.1%
近畿	21.0%	20.4%
中国・四国	6.6%	7.1%
九州・沖縄	8.4%	8.6%
集計度数	2,567,144	249,580

※「北海道・東北」は、北海道、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県が該当する

※「関東」は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県が該当する

※「中部」は、山梨県、長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県、静岡県、愛知県、岐阜県が該当する

※「近畿」は、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県が該当する

※「中国・四国」は、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、徳島県、高知県が該当する

※「九州・沖縄」は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県が該当する

(3) ウェイトによる補正

上記で確認した、本調査の回答者の基本属性と母集団における分布との関係をふまえ、「性別」「大学・大学院の設置主体」「文系・理系別」の3点について、それぞれのバランスが母集団に近似するようにウェイト付けを行った上で集計を行うこととした。

分類別のウェイト値は図表 1-6 に示したとおりである。また、①性別、②大学・大学院の設置主体、③専攻、④大学・大学院の所在地域のそれぞれについて、ウェイトによる補正後の分布は図表 1-7～図表 1-10 のようになっている³。

これらから、ウェイト補正後は、「性別」「大学・大学院の設置主体」「文系・理系別」の3点について、母集団における分布と近い構成比になっていることが確認できる⁴。ただし、専攻の内訳と大学・大学院の所在地域については直接的にウェイト付けの対象としなかったことから、母集団の分布と比べて若干の偏りが生じている状況にある。

図表 1-6 性別、大学・大学院の設置主体別、文系・理系別のウェイト値

本調査			大学4年生	大学院2年生
男性	国立	文系	0.7992	4.2612
		理系	0.9860	0.6322
	公立	文系	2.1432	3.8470
		理系	1.3566	0.9760
	私立	文系	1.4784	2.8908
		理系	1.4905	1.0655
女性	国立	文系	0.5133	2.0867
		理系	0.4491	0.3139
	公立	文系	1.9367	6.6817
		理系	0.9623	0.6796
	私立	文系	0.7960	3.2321
		理系	0.6820	1.1195

※ウェイト値について四捨五入の上小数点以下第4位まで掲載しているが、実際には小数点以下第15位までの値に基づいてウェイト付けを行っている。

図表 1-7 性別（ウェイトによる補正後）

本調査	大学4年生	大学院2年生
男性	59.0%	70.9%
女性	41.0%	29.1%
集計度数	9,242	3,337

³ ウェイト補正後の集計値に関しては、四捨五入等している関係で、設問により、選択肢ごとの度数と度数合計が一致しない場合がある。また、集計結果の割合（%）は、小数点第2位を四捨五入した上で表示しているため、内訳の計が100%にならない場合がある。

⁴ 専攻の内訳と大学・大学院の所在地域については直接的にウェイト付けの対象としなかったことから、母集団の分布と比べて若干の相違があるが、細部まで補正を行うことが困難であったことから、「性別」「大学・大学院の設置主体別」「文系・理系別」の3点について補正したデータにより集計を行った。なお、ウェイト付けの際には、専攻について「保健」の者を除いた形で値を算出した。このことにより、ウェイト補正後の「性別」「大学・大学院の設置主体別」の分布について、図表 1-2、図表 1-3 に掲載した構成比とは若干異なる値になっている。

図表 1-8 大学・大学院の設置主体（ウエイトによる補正後）

本調査	大学 4 年生	大学院 2 年生
国立	18.3%	59.4%
公立	4.6%	6.6%
私立	77.2%	34.0%
集計度数	9,242	3,337

図表 1-9 専攻（ウエイトによる補正後）

本調査	大学 4 年生	大学院 2 年生
人文科学	19.5%	13.4%
社会科学	46.3%	14.4%
理学	7.0%	19.1%
工学	13.1%	35.0%
農学	2.2%	3.8%
保健	2.0%	1.0%
商船	0.0%	0.0%
家政	1.3%	1.0%
教育	2.5%	3.0%
芸術	0.7%	1.2%
その他	5.4%	8.1%
文系	75.7%	41.1%
理系	24.3%	58.9%
集計度数	9,242	3,337

図表 1-10 大学・大学院の所在地域（ウエイトによる補正後）

本調査	大学 4 年生	大学院 2 年生
北海道・東北	5.0%	9.0%
関東	34.8%	40.4%
中部	11.5%	14.8%
近畿	34.9%	22.8%
中国・四国	5.8%	8.0%
九州・沖縄	8.0%	5.0%
集計度数	9,242	3,337

以降では、ウェイト補正後のデータに基づき、2. 就職活動時期変更に関する学生の認識、3. 就職活動内容、4. 企業から学業などに対する配慮の状況等について集計を行った。

なお、集計は基本的には大学4年生・大学院2年生を分けて行ったが、集計度数が比較的少なくなってしまう部分については合わせて集計した。また、主に就職活動の時期等に関する集計結果については、昨年度実施した「就職・採用活動時期の後ろ倒しに係る学生の就職活動等調査⁵⁾」との比較を行い、回答傾向の違いについて把握した。

2. 就職活動時期変更に関する学生の認識

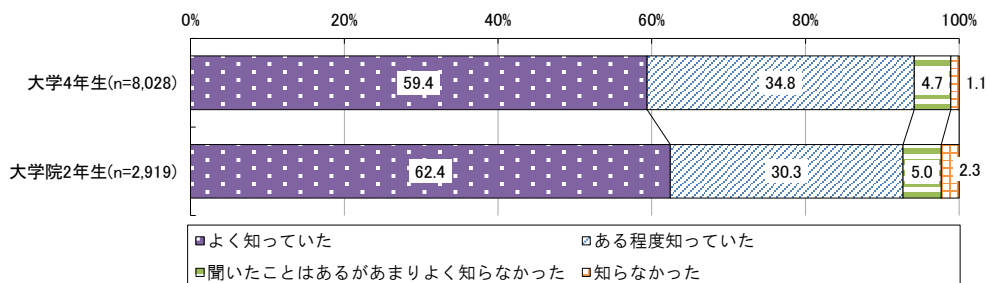
(1) 就職活動時期変更に関する認知の状況

① 就職活動時期変更に関する認知度

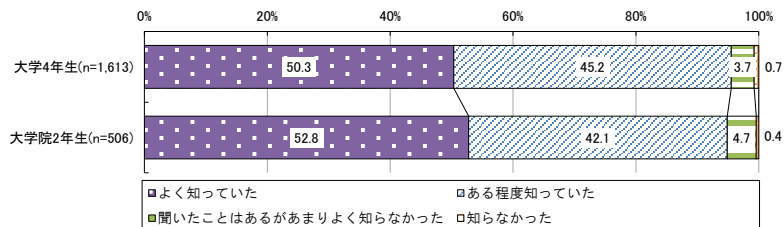
就職活動を開始するにあたり、就職・採用活動の時期が昨年度の日程から変更になっていることについて知っていたかをたずねたところ⁶⁾、大学4年生・大学院2年生のそれぞれで、「よく知っていた」の回答は約6割となっており、「ある程度知っていた」の回答との合計は9割以上になっている。

なお、昨年度調査において「就職活動時期後ろ倒し」について知っていたかをたずねた設問への回答結果⁷⁾と比較すると、今年度調査においては、大学4年生・大学院2年生ともに、「よく知っていた」の回答割合が高くなっている。

図表 2-1-1 就職活動時期変更に関する認知度



図表 2-1-2 【参考・昨年度調査】「就職活動時期後ろ倒し」の認知度



⁵⁾ 以下、「昨年度調査」と表記する。また、それとの対比において、今回実施した「就職・採用活動開始時期変更に係る学生の就職活動等調査」を「今年度調査」と表記する。

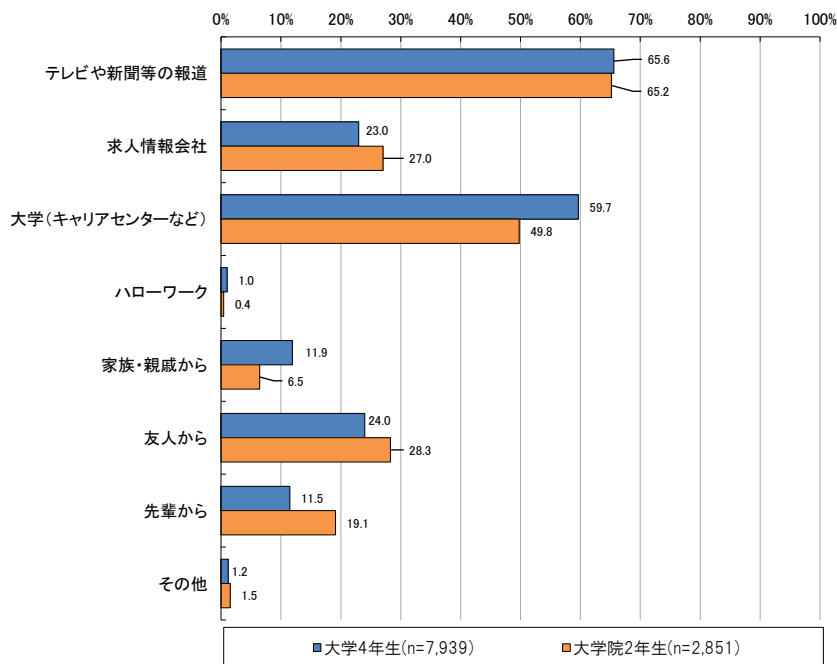
⁶⁾ ここでの今年度調査の集計結果は、「就職活動を行った（終えた）」「就職活動を行っている（継続している）」「これから就職活動を行う予定である」と回答した者が集計対象で、「就職活動を行わなかった（行う予定はない）」と回答した者は集計の対象外である。

⁷⁾ 昨年度調査は、「就職活動を行った」者が集計対象で、「就職活動を行わなかった」者は集計の対象外である。

②就職活動時期変更に関する情報源

どのようなルートで就職・採用活動の時期の変更を知ったかについてたずねたところ⁸、大学4年生・大学院2年生ともに、「テレビや新聞等の報道」の回答が6割以上と最も高く、次いで「大学(キャリアセンターなど)」の割合が高くなっている。

図表 2-1-3 就職活動時期変更に関する情報源（複数回答）



⁸ 就職・採用活動の時期が昨年度の日程から変更になっていることについて「よく知っていた」「ある程度知っていた」「聞いたことはあるがあまりよく知らなかった」と回答した者が集計の対象で、「知らなかった」と回答したものは集計の対象外である。

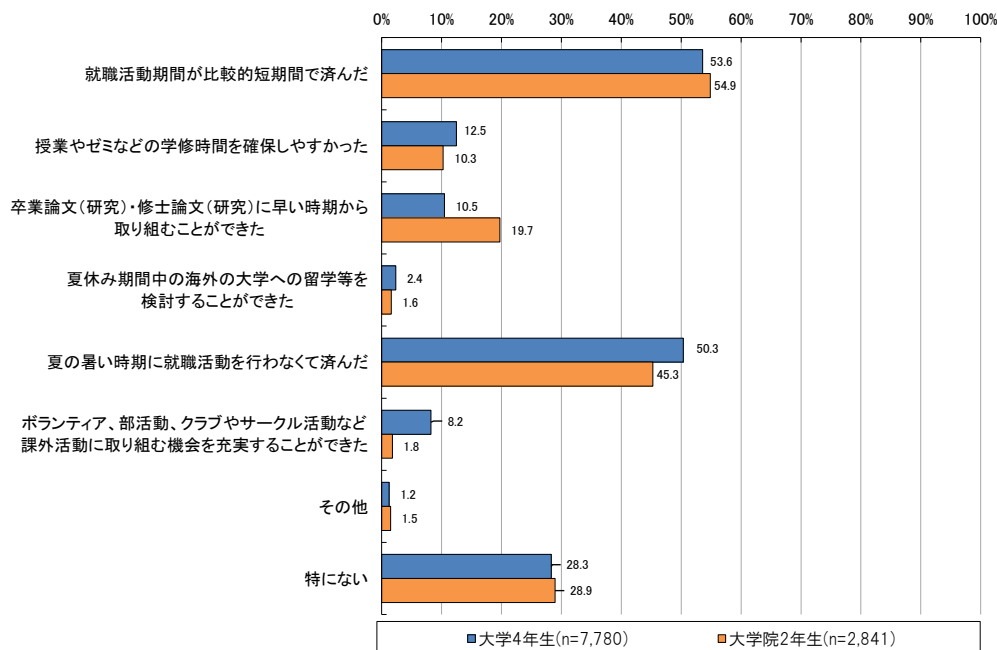
(2) 就職活動時期変更の影響に関する認識

① 就職活動時期変更のよい影響に関する認識

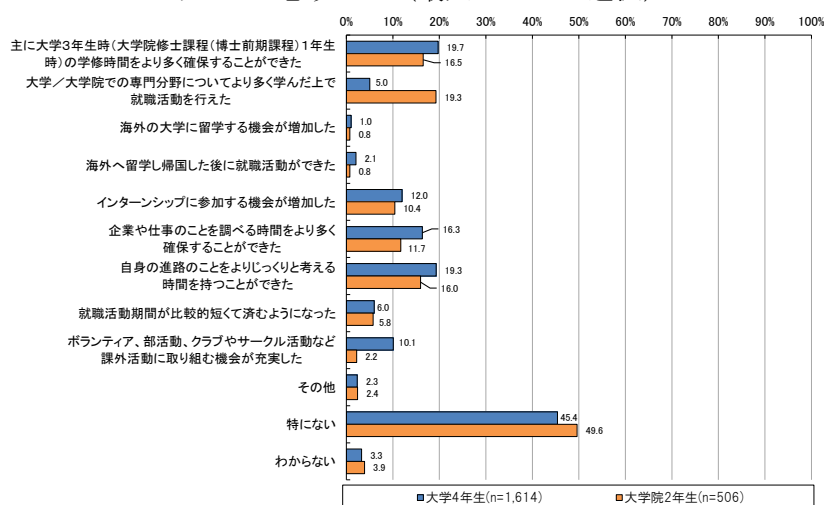
就職・採用活動の時期が変更になったことによりよい影響があったと思うことについてたずねたところ⁹、大学4年生・大学院2年生ともに、「就職活動期間が比較的短期間で済んだ」の回答割合が5割以上と最も高く、次いで「夏の暑い時期に就職活動を行わなくて済んだ」の割合が高くなっている。

なお、昨年度調査では、「特にない」の回答割合が5割近くであったが、今年度調査では3割弱となっている。

図表 2-2-1 就職活動時期変更についてよい影響があったと思うこと（最大3つまで選択）



図表 2-2-2 【参考・昨年度調査】「就職活動時期後ろ倒し」についてよい影響があったと思うこと（最大3つまで選択）



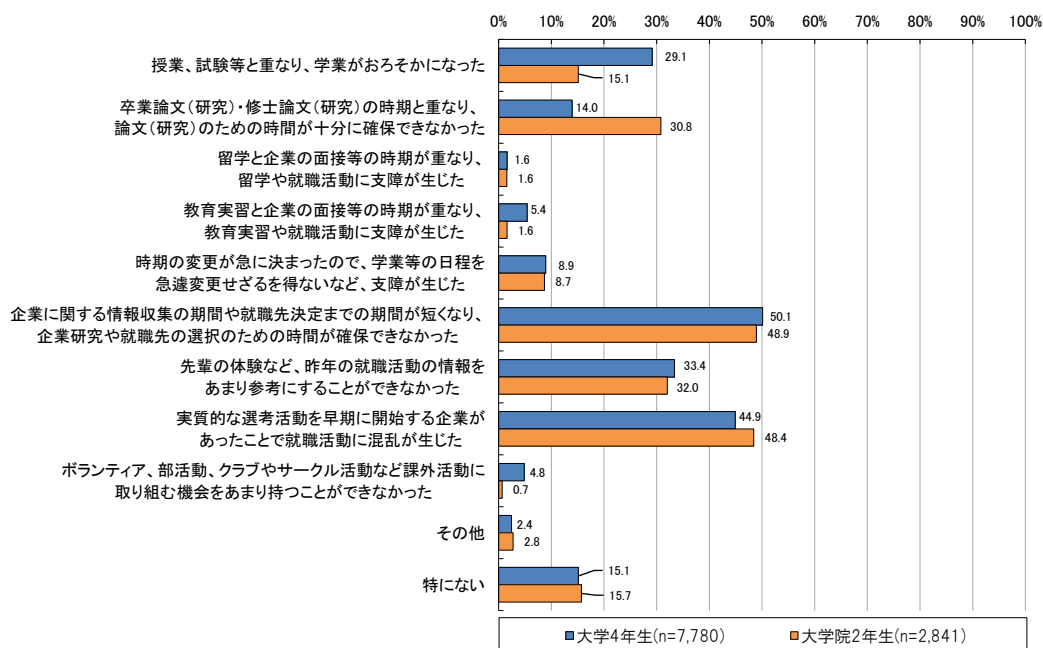
⁹ これ以降、特段注記等をしていない場合には、今年度調査は「就職活動を行った(終えた)」「就職活動を行っている(継続している)」と回答した者が集計対象である。なお、昨年度調査は「就職活動を行った」者が集計対象である。

②就職活動時期変更に関する課題等に関する認識

就職・採用活動の時期が変更になったことで課題になったことについてたずねたところ、大学4年生・大学院2年生ともに、「企業に関する情報収集の期間や就職先決定までの期間が短くなり、企業研究や就職先の選択のための時間が確保できなかった」の回答割合が約5割で最も高く、次いで、「実質的な選考活動を早期に開始する企業があったことで就職活動に混乱が生じた」「先輩の体験など、昨年の就職活動の情報をあまり参考にすることができなかった」の回答割合が高くなっている。

なお、昨年度調査においては、「就職活動の期間が実質的に長期化し、負担が大きくなった」「卒業論文(研究)・修士論文(研究)の時期と重なり、論文(研究)のための時間が十分に確保できなかった」の回答割合が高かった。

図表 2-2-3 就職活動時期変更について課題になったと思うこと（最大3つまで選択）



図表 2-2-4 【参考・昨年度調査】「就職活動時期後ろ倒し」について課題になったと思うこと（最大3つまで選択）

